

経営企画部

実施計画事業

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	22	項目番号	2(1)
事務事業名	海洋関連産業等の創出・集積に向けた調査研究事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出					分野別計画
	中柱	自然環境の保全・活用と循環型社会の推進					
	小柱	①身近な自然環境の保全、創出、活用					
目標	<ul style="list-style-type: none"> 市内に集積している研究機関等との連携を図ることにより、市内経済の活性化を図る。 研究機関等の最新技術や研究内容を市民、特に子どもたちへの周知を通じて、郷土愛の醸成や人材育成を図る。 						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 研究機関と行政、企業、市民がつながる機会の創出 横須賀の海の魅力にかかる市内外への発信 						
具体的な事業内容	(1)市内研究機関との連携強化:研究機関の視察や意見交換の実施、JAMSTECとの連携強化 (2)海洋教育:海洋クラブの運営、海洋教育副教材の作成、学習リーフレットの作成(横浜市との連携事業)						

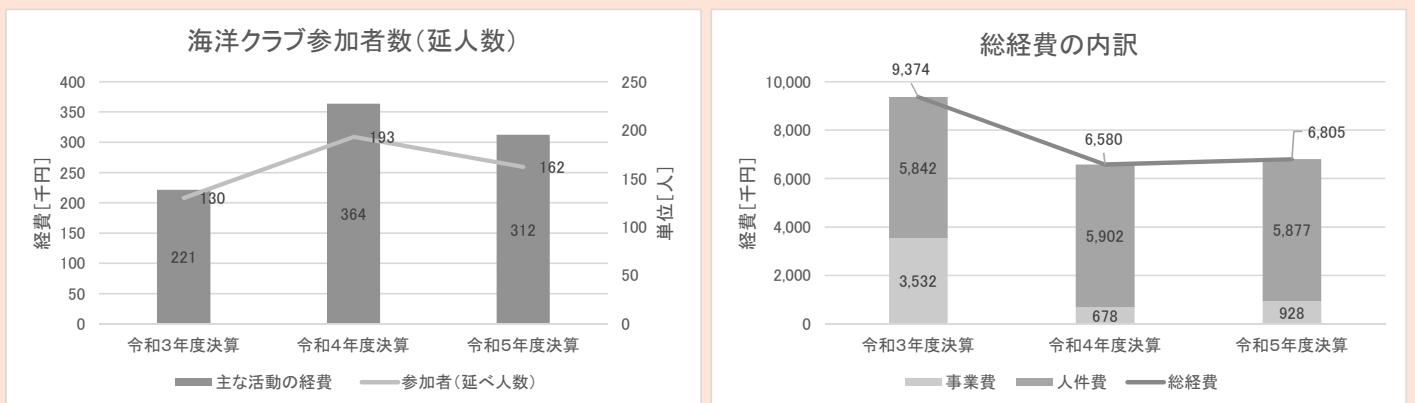
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 横須賀海洋クラブの実施	参加者(延べ人数)	130	193	162	人
その他の活動実績	活動(指標)名				単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,532	678	928	1,377	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	221	364	312	608	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	3,311	314	616	769	千円
b 人件費	5,842	5,902	5,877	5,914	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	9,374	6,580	6,805	7,291	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	横須賀海洋クラブ対象者の拡大 (高校生を追加) ※海洋プラスチック事業は環境部へ移管	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度 横須賀海洋クラブの実施 令和3年度 横須賀海洋クラブの実施 令和4年度 横須賀海洋クラブの実施、JAMSTECとの包括連携協定締結による市民講演会の開催 令和5年度 横須賀海洋クラブの実施、海洋教育副教材の作成		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 研究機関等と連携し、海洋都市として教育、海洋分野の人材に取り組んでいく。 より多くの子どもの海洋への関心を高めるために、学校の授業で海洋教育副教材を活用してもらえるよう取り組んでいく。 海洋クラブについて、子どもの関心の高い内容及び参加しやすいプログラムの検討、学校等への周知を強化し、参加者数の増加を図る。 		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	22	項目番号	2(2)
事務事業名	スマートシティ推進事業								所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性				分野別計画	
	中柱	DXの推進					
	小柱						
目標	YOKOSUKAビジョン2030(基本構想・基本計画)で描かれた未来を、絵に描いた餅とせず、積極的なテクノロジーの活用や導入を図ることで、「描かれた未来を実現していく」ことを目的とする。令和4年度に策定したスマートシティ推進方針で、リーディングプロジェクトに位置付けた「ヘルスケアデータ連結・分析システムの構築と活用」に取り組む。						
目標達成に必要なこと	市役所の部署横断的な協力体制。民間企業等との連携。						
具体的な事業内容	①「ヘルスケアデータ連結・分析システムの構築と活用」に必要なデータ収集、分析 ②収集、分析したデータを活用した事業の検討						

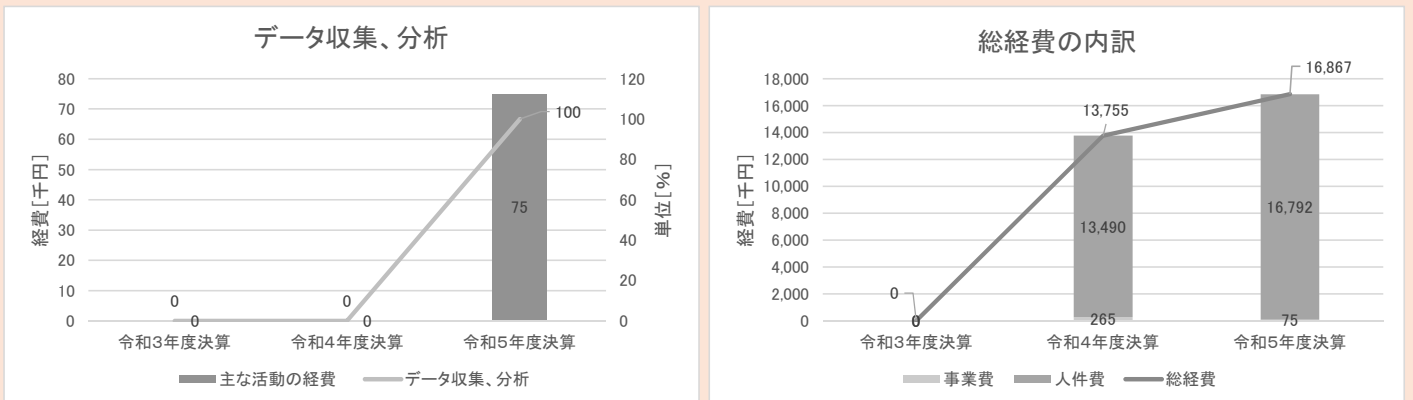
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
①「ヘルスケアデータ連結・分析システムの構築と活用」に必要なデータ収集、分析	データ収集、分析			100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② スマートシティ推進方針の作成	推進方針の作成		100		%
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	265	75	624	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	75	624	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	265	0	0	千円
b 人件費	0	13,490	16,792	16,898	千円
正規職員	0.0	1.6	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	13,755	16,867	17,522	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度新規事業のためなし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和4年度に策定したスマートシティ推進方針のリーディングプロジェクトに位置付けた「ヘルスケアデータ連結・分析システムの構築と活用」に取り組んだ。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度から、実際に「ヘルスケアデータ連結・分析システムの構築と活用」に取り組むため、データの収集、分析や事業の検討を行った。市役所の関連部署や民間企業等との連携、調整が多く発生し、人件費が増加した。		
今後の事業の方向性	「ヘルスケアデータ連結・分析システムの構築と活用」について、データの分析から実際に市民サービスにまで活用できるよう、産官学で連携しながら事業全体を構築していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	24	項目番号	4(1)
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業 (浦賀駅前周辺地区活性化事業)								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	なし						
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興				分野別計画	
	中柱	ルートミュージアムのさらなる強化					
	小柱	②浦賀地区の活性化					
目標	「海洋都市の実現に向けた重要拠点」「市民が愛し全国に誇れる集客施設」として整備を行う。						
目標達成に必要なこと	関係者(利活用を検討する事業者等)および国・県との調整・協議						
具体的な事業内容	浦賀レンガドックを含む土地を令和3年3月に住友重機械工業㈱から寄附を受けたことを契機に、市有地と住友重機械工業㈱所有地を併せて開発をするパートナーとなる事業者の選定に向け、令和6年3月に、住友重機械工業㈱と浦賀駅前周辺地区の活性化に関する協定を締結した。						

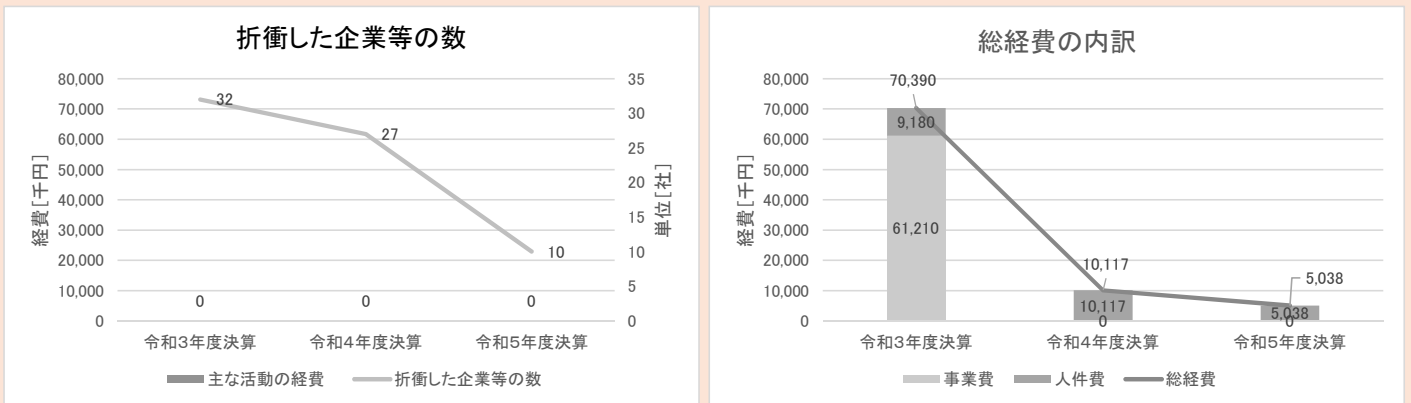
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 企業等へのヒアリング	折衝した企業等の数	32	27	10	社
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 利活用・整備に向けた調査	実施調査件数	1	0	1	件
③ 利活用・整備に向けた協定	協定締結件数	0	0	1	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	61,210	0	0	0	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	61,210	0	0	0	千円
b 人件費	9,180	10,117	5,038	8,449	千円
正規職員	1.1	1.2	0.6	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	70,390	10,117	5,038	8,449	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和3年度から開始した企業等のヒアリング・折衝が、より具体的に協議する場となった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	より確度の高い企業等との折衝が行われた。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【活動実績】前向きな提案があった企業等と重点的に折衝を行ったため、折衝した企業等の数は減少した。 【総経費】今回実施したサウンディングは国交省の事業のため、人件費のみとなっている。		
今後の事業の方向性	令和5年度に住友重機械工業㈱と締結した協定をもとに、引き続き、関係者(住友重機械工業㈱、利活用を検討する事業者等)と具体的な調整・協議を進めつつ、浦賀地域全体の魅力向上に資するため、歴史や立地などのポテンシャルを活かした開発を進められるようなパートナー事業者の公募に向けて、取り組んでいく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	24	項目番号	4(1)①
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業 (うわまち病院跡地の利活用)								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	③横須賀中央駅・久里浜駅周辺のまちづくり					
目標	令和7年3月に移転するうわまち病院の跡地について、看護系大学の設置及び民間事業者による利活用を図ることで、地域に根差した質の高い看護人材の養成、上町地域の活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	看護系大学の設置学科や規模、エリアのゾーニング、接道など、大学エリアと民間活用エリアの双方が最も効率的に活用できる利活用計画の作成を始めとした各種事業の実施により、看護系大学の設置、民間事業者の誘致を行う。						
具体的な事業内容	(1)看護系大学設置に関する基本的考え方(骨子)の検討 (2)うわまち病院跡地測量(全額令和6年度へ明許繰越)						

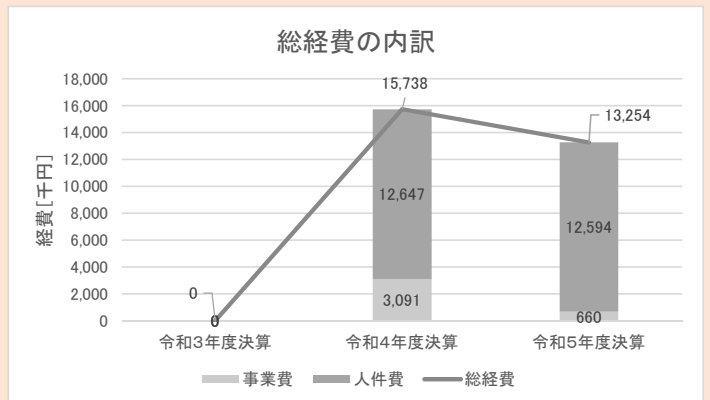
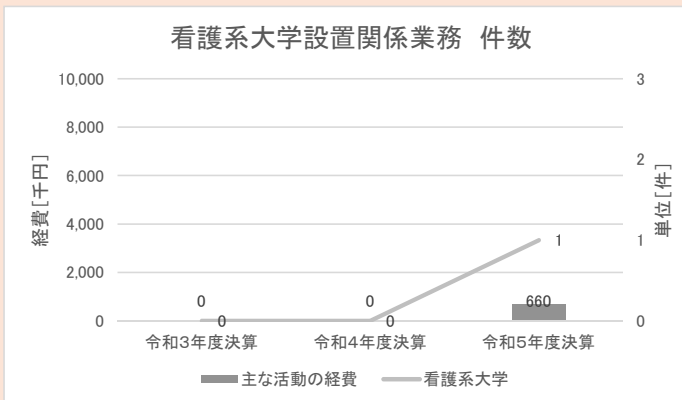
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 看護系大学関係業務	看護系大学			1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 民間活用関係業務	民間活用		1	1	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	3,091	660	27,704	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			660	660	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)		3,091	0	27,044	千円
b 人件費	0	12,647	12,594	12,674	千円
正規職員		1.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)		0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	15,738	13,254	40,378	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度からの事業実施	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和4年度は、うわまち病院跡地への民間事業者による進出可能性の調査を行った。 令和5年度からは看護系大学関係業務を開始し、大学設置に向けた骨子の検討に着手した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【活動実績】主な活動としている看護系大学関係業務は、令和5年度からの事業実施であるため、業務件数は皆増している。 【総経費】令和5年度は測量業務を令和6年度へ繰り越したこともあり、事業費の決算額が減少した。		
今後の事業の方向性	うわまち病院跡地の有効的な利活用を図るため、看護系大学設置に向けた検討委員会の実施や、民間事業者による利活用に向けた跡地利用計画の検討を進める。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	24	項目番号	4(1)②
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業 (1万メートルプロムナードの活性化)								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興				分野別計画	
	中柱	音楽やダンス・エンターテインメントによるにぎわいの創出					
	小柱	③うみかぜ公園周辺のにぎわいづくり					
目標	1万メートルプロムナードを活性化することで、本市の交流人口の拡大を推進する。						
目標達成に必要なこと	今ある観光資源の磨き上げや新たな観光拠点の創出など、観光地としての魅力を高めることで、1万メートルプロムナードが魅力的な道になるような仕組みづくり及び地域資源を生かした取り組みを実施する。						
具体的な事業内容	(1)各種活性化イベントの実施 (2)ウォールアートの整備・維持管理(補修)						

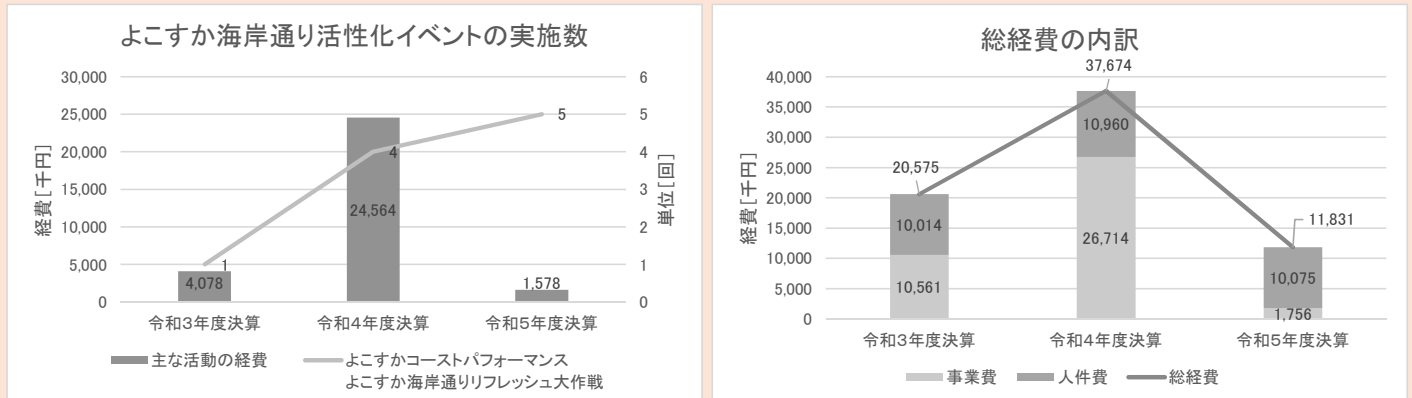
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① よこすか海岸通り活性化イベントの実施	よこすかコーストパフォーマンス よこすか海岸通りリフレッシュ大作戦	1	4	5	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 1万メートルプロムナード活性化に向けた協議会の開催	活性化協議会	1	1	1	箇所
③ ストリートキャンパスの整備・維持管理(補修)	ストリートキャンパス	2	8	1	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	10,561	26,714	1,756	2,288	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	4,078	24,564	1,578	2,110	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	6,483	2,150	178	178	千円
b 人件費	10,014	10,960	10,075	10,139	千円
正規職員	1.2	1.3	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	20,575	37,674	11,831	12,427	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	新型コロナウイルス感染者数の収まるタイミングを見計らい、活性化イベントを令和3年度は1回、令和4年度は4回実施した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、活性化イベントの幅を広げ実施した。 市主催のイベントのほか、うみかぜニュータウン、地域まちづくり協議会との共催として、パフォーマンスイベントや通りの清掃ボランティア活動を実施し、コミュニティの活性化と共に通りの賑わいを創出した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度でアート整備が一旦完了し、令和5年度はイベントの自走に向け、地域まちづくり協議会との共催や、直営のイベントを多く実施したため、事業費は前年度に比べ大幅に縮小した。		
今後の事業の方向性	令和2年度から整備を進めてきたストリートキャンパス事業はSNSで取り上げられ話題になる等、活性化の効果が表れている。海岸通りのリニューアルと合わせ、フードトラックやマルシェの公募、イベントの自走に向けたアプローチを継続的に実施する。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	24	項目番号	4(1)④
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業 (民官連携の推進)								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性					分野別計画
	中柱	国、県、民間事業者などとの連携					
	小柱						
目標	市の連携姿勢の発信や、民間事業者からの提案を受けるためのテーマを掲載するウェブサイト(OPEN GATE YOKOSUKA)の運営を行い、民官連携の取組を推進する。						
目標達成に必要なこと	「オープン・チャレンジ・フレンドリー」を合言葉に、前例のない事業等に対しても積極的に取り組む。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者の利便性の向上 担当部署が不明な場合等に民官連携推進担当課が市のワンストップ窓口となり、事業者が提案しやすい環境を整える。 ○規制緩和 連携を進めるうえで支障となる、時代の変化や実情に合っていない条例・規則等の見直しを柔軟に行う。 ○新たな連携の実現 「実現が難しいと思われる提案」や「ワクワクする夢のような提案」など事業者の要望に対し、実現に向けて共に取り組む。 ○事業者への発信 専用のウェブサイト構築し、事業者への情報発信を行う。 						

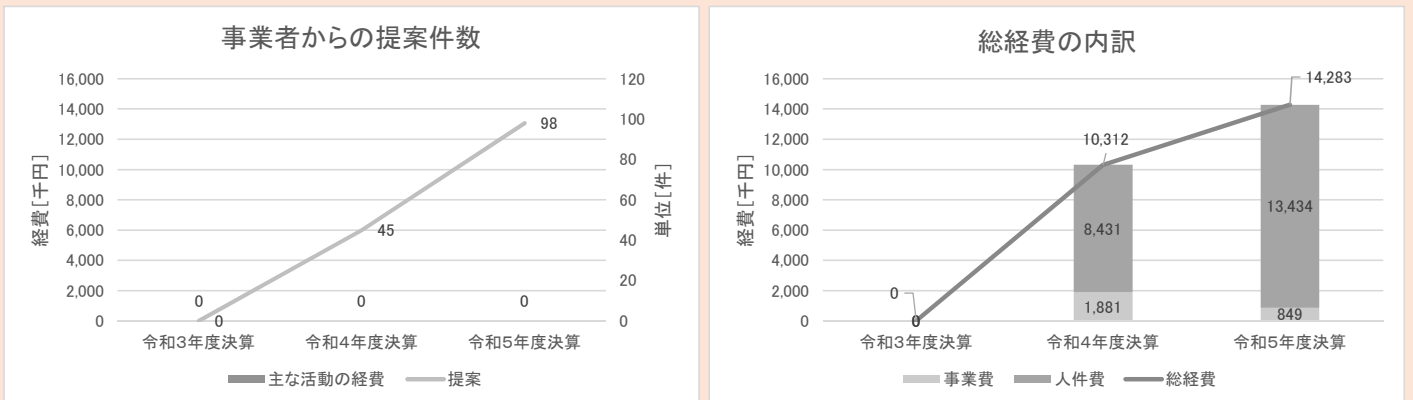
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 事業者からの提案	提案		45	98	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 専用ウェブサイトの構築・運用	実施		1	1	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	1,881	849	3,091	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)		0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)		1,881	849	3,091	千円
b 人件費	0	8,431	13,434	13,518	千円
正規職員		1.0	1.6	1.6	人
再任用職員(短時間を含む)		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)		0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	10,312	14,283	16,609	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度</p>	<p>令和4年度から取り組みを開始した。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度</p>	<p>民官連携専用ウェブサイトにおいて課題掲載ページの追加</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>令和4年度に専用ウェブサイトの構築が完了したため、令和5年度の事業費は減少したものの、事業者からの提案件数が増えたことに伴い、人件費は増加した。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>民官連携を推進するため、WEBサイトの更新や事業者との連携に関する取り組みを継続して行う。</p>		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	25	項目番号	4(2)
事務事業名	プログラミング推進事業								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	②学習意欲の喚起					
目標	「将来的に国内外で活躍するプログラミング人材を横須賀市から輩出する」を目標とし、各種プログラミング・コンテストへの入賞を目指すとともに、将来的にはアカデミー卒業生を中心とするプログラミング人材のコミュニティを確立を目指す。						
目標達成に必要なこと	継続した学習機会の提供、欠席等で講座に出席出来ないメンバーへのサポート体制、市の関係機関や市内外の企業等との連携などをしっかり行っていく必要がある。						
具体的な事業内容	市内在住の中学生、高校生(12~18歳)を対象に、委託業者(IT企業)による月2回の対面講座(土、日各1回)、年3回の特別授業(市内外の企業訪問)、その他オンライン指導等を実施している。市(事務局)としては、対面講座で状況確認することに加えて、講義と講義の間(平日月2回)にミーティングを開催し、前回講座の反省や次回講座に向けた打ち合わせ等を行っている。オンライン指導(ウェブコミュニケーションツール「Slack(スラック)」の活用)は、個別の質疑応答による技術指導や、対面講座欠席者の個別フォローなどを実施し、対面講座と並行で有効活用している。						

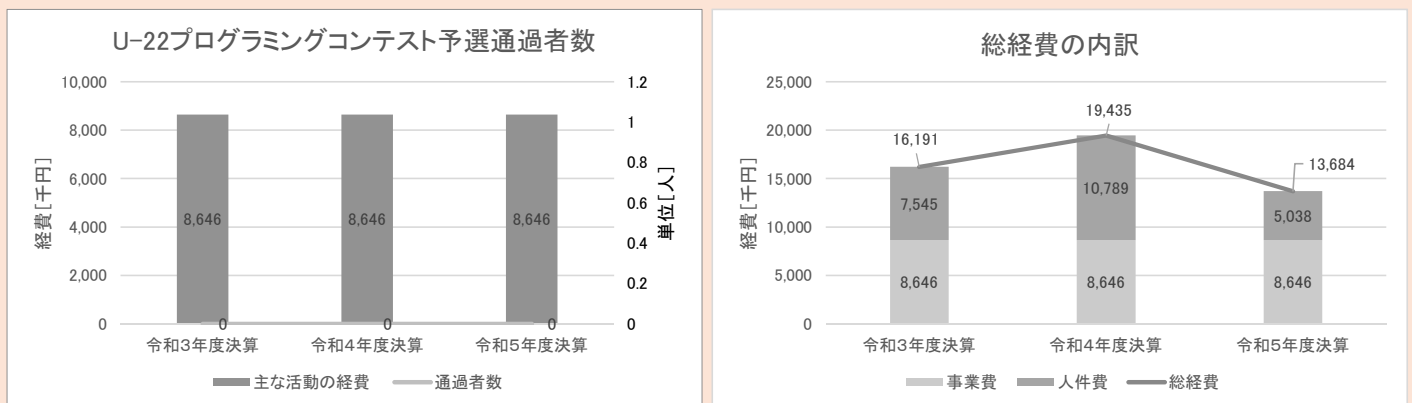
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① U-22プログラミングコンテスト予選通過者数	通過者数	0	0	0	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② プログラミング教室の開催	開催回数(延回数)	31	33	36	回
③ 市内外の企業訪問(特別授業)	参加者数(延人数)	35	40	39	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	8,646	8,646	8,646	8,646	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	8,646	8,646	8,646	8,646	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	7,545	10,789	5,038	5,069	千円
正規職員	0.7	1.1	0.6	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,703	1,515	0	0	千円
総経費(a + b)	16,191	19,435	13,684	13,715	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特別授業として、実社会でプログラミング技術が「どのように使われているのか、役立っているか」を学ぶため、職場訪問、オンライン講演等を積極的に実施し、現役エンジニアから「業務内容や最新技術動向」について、講演いただく機会を設けた。(計9回(企業訪問:2回、講演会:7回))	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年4月には、委託事業者のイトナブ棟が運営するITプラットフォーム交流施設「YASUULAB(ヤスウラボ)」を開所し、市との連携や地域課題解決(地域活性化、ひきこもり対策)等を行う。アカデミー卒業生を雇用する体制も構築されており、今後も横須賀の地域特性を生かした事業を進める。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度より講座企画や、運用費用の低減化を図ったが、令和4年度も継続して、講義内容の質を低下させずに運営を維持できた。 新型コロナウイルスの流行が落ち着いたため、技術習得がより効果的である対面講義を中心に実施できた。(オンライン指導(ウェブコミュニケーションツール「Slack(スラック)」の活用)は、個別の質疑応答による技術指導や、対面講座欠席者の個別フォローなどで有効に活用した) キャリア教育を兼ねた特別授業として、職場訪問、オンライン講演会を実施し、現役エンジニアと交流する機会を増やしたことで、現在学んでいるプログラミング技術が、実社会でどのように活用されているのか体感する機会を設けた。 		
今後の事業の方向性	<p>プログラミングには発想やアイデアが大切なことから、全国規模のプログラミングコンテスト「彩の国さいたまICTコンテスト2023(アイデア部門)」に応募するなど、新たな分野にも挑戦している。令和5年度はアカデミー生の1人が部門優秀賞を受賞するなど、プログラム開発のスキル向上がうかがえる。引き続き、プログラミング人材育成、プログラミングコミュニティを形成させながら、アカデミー生が、IT分野へ進学や就職をし、情報通信産業を支える人材となっていくことや、民間機関や地域、プログラミング関係者と連携していくことを目指す。</p>		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	28	項目番号	1(3)
事務事業名	デジタル・ガバメント推進事業								所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性				分野別計画	
	中柱	DXの推進					
	小柱						
目標	ICTを活用し、利用者中心の行政サービスの実現、行政事務の効率化・自動化などを推進する。また、業務改革のノウハウに関する研修の実施や各種業務改革のワーキンググループによる取り組みにより、デジタル・ガバメントを推進する職員の育成を行う。						
目標達成に必要なこと	DXの推進						
具体的な事業内容	①ICTを活用したサービスの導入、実証実験 ②行政事務の効率化・自動化の推進 ③業務改革のノウハウを習得するための研修の実施						

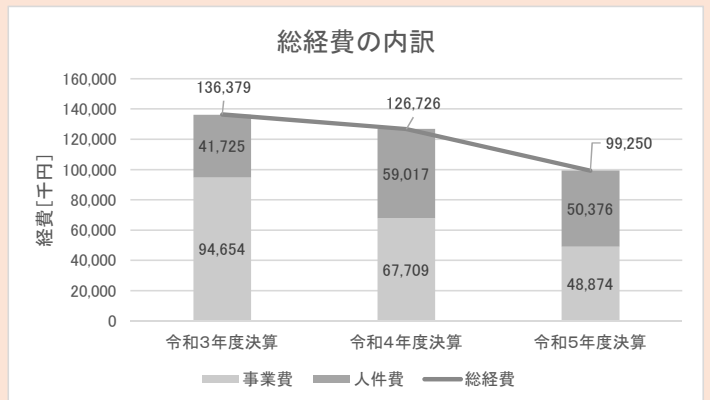
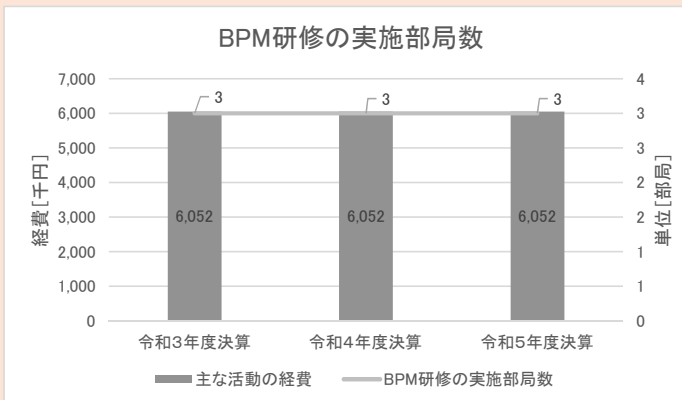
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① BPM実践ワークショップ研修の開催	BPM研修の実施部局数	3	3	3	部局
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 行政手続のオンライン化推進事業	電子申請システム利用状況	21			%
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	94,654	67,709	48,874	52,567	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	6,052	6,052	6,052	6,052	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	88,602	61,657	42,822	46,515	千円
b 人件費	41,725	59,017	50,376	50,694	千円
正規職員	5.0	7.0	6.0	6.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	136,379	126,726	99,250	103,261	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	通信環境の整備を行うため、多くの予算を必要としていたが、整備が進んだことにより執行予算が減額となった。また、フリーアドレス化等の設備環境の整備についても、一昨年より対象としていた部局の整備に、一区切りがついたため、当該予算の執行額も減少した。加えて、新規システム等の導入についても、オンプレミスではなくクラウドサービスを活用することにより、より安価に目的を達成できるようになったため。		
今後の事業の方向性	事業としては継続すべきだが、手法等についてはより効率的な方法を検討する。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	29	項目番号	2(2)
事務事業名	情報系システム管理運営事業								所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性				分野別計画	
	中柱	DXの推進					
	小柱						
目標	本市内部事務の業務効率の向上及び市民の申請等に係る利便性の向上。						
目標達成に必要なこと	システムの安定稼働及びシステム利便性のより一層の向上。						
具体的な事業内容	①グループウェアシステム管理運営業務 ②統合業務システム管理運営業務 ③統合GIS管理運営業務 ④公共施設予約システム管理運営業務 ⑤電子申請システム管理運営業務						

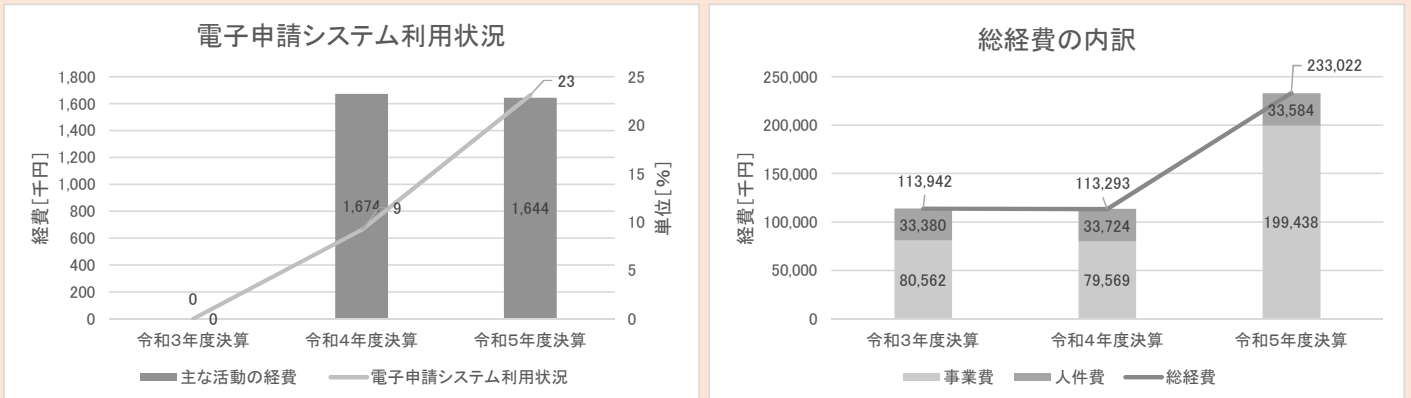
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 行政手続のオンライン化推進	電子申請システム利用状況		9	23	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	80,562	79,569	199,438	206,910	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	1,674	1,644	1,645	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	80,562	77,895	197,794	205,265	千円
b 人件費	33,380	33,724	33,584	33,796	千円
正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	113,942	113,293	233,022	240,706	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和3年度まで「デジタル・ガバメント推進事業」の一部であった電子申請システムの業務について、令和4年度から「情報系システム管理運営事業」に移管した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度の総経費は次の理由で増加している。 ①グループウェアシステムの更改を行ったため。 ②統合業務システムの更改に向けて、上流工程の業務を行ったため。		
今後の事業の方向性	本市の内部事務効率に寄与する情報システムと、市民サービス向上を目的とした情報システムであり、今後益々事務効率化と市民サービス向上のために進化していく必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	38	項目番号	2(1)
事務事業名	公共施設再生可能エネルギー化推進事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
	中柱	地球温暖化対策の推進					
	小柱	①市役所の脱炭素化の推進					
目標	市役所は一事業所として、二酸化炭素排出量削減に資する施策を率先して実施していく責務がある。本市は地理的要因等から、公共施設における再生可能エネルギーの自家消費を進めていくことが、二酸化炭素排出量削減に資する最も効果的な施策であると考えられることから、2040年度までに、設置可能なすべての公共施設に太陽光発電設備の設置を計画的に進めていく。						
目標達成に必要なこと	設備の設置に先立って必要となる屋上防水工事のタイミングや将来的な施設の統廃合、国庫補助の動向等を総合的に判断しつつ、計画的に進めていく必要がある。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・リース方式により、公共施設に太陽光パネル、蓄電池等の太陽光発電設備を設置 ・リース期間中のリース料金の支払い(令和4・5年度設置分は、それぞれ17年間) 						

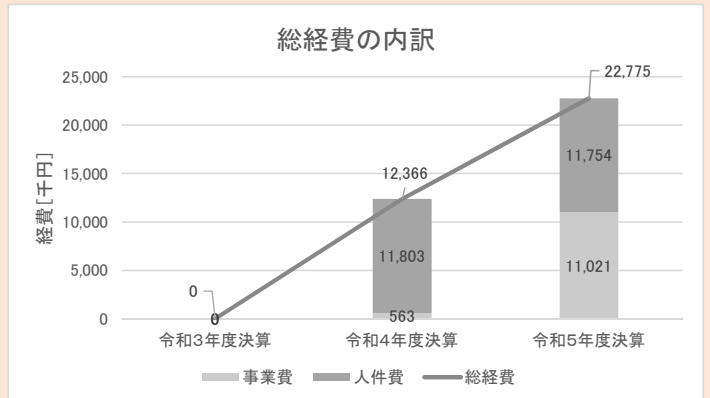
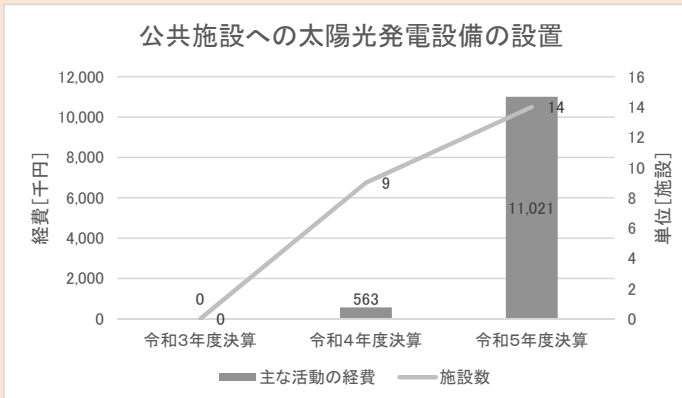
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 公共施設への太陽光発電設備の設置	施設数		9	14	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	563	11,021	19,052	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	563	11,021	19,052	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	11,803	11,754	11,829	千円
正規職員	0.0	1.4	1.4	1.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	12,366	22,775	30,881	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度からの新規事業 ・令和4年度設置施設数: 9施設 	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度設置施設数: 14施設
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	各年度の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 設置施設数 9施設 ・令和5年度 設置施設数 14施設 ※令和5年度の経費には、令和4年度に設置した太陽光発電設備のリース料が含まれる		
今後の事業 の方向性	目標達成に向けて避難所等から優先的に、継続して実施していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	38	項目番号	2(2)
事務事業名	電気自動車普及促進事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
	中柱	地球温暖化対策の推進					
	小柱	②地域全体の脱炭素化の支援					
目標	電気自動車(充電器も含め)の普及を促進し、市内産業の活性化と脱炭素社会の実現を図る。						
目標達成に必要なこと	市民及び市内の民間事業者等が電気自動車を購入しやすくなる環境の整備。						
具体的な事業内容	(1)市民が電気自動車及び電気自動車用充電設備を購入した際の奨励金の交付 (2)市内の民間事業者等(対象:①一般利用可能な場所②共同住宅(分譲マンション、賃貸アパート等)敷地内③通勤車両・事業用車両向けに充電器を設置する事業所)が行う電気自動車用充電器等の設置に係る経費に対する補助金交付 (3)市内の民間事業者等が事業用として使用する電気自動車を購入する際の補助金交付 (4)EVカーシェアの維持管理						

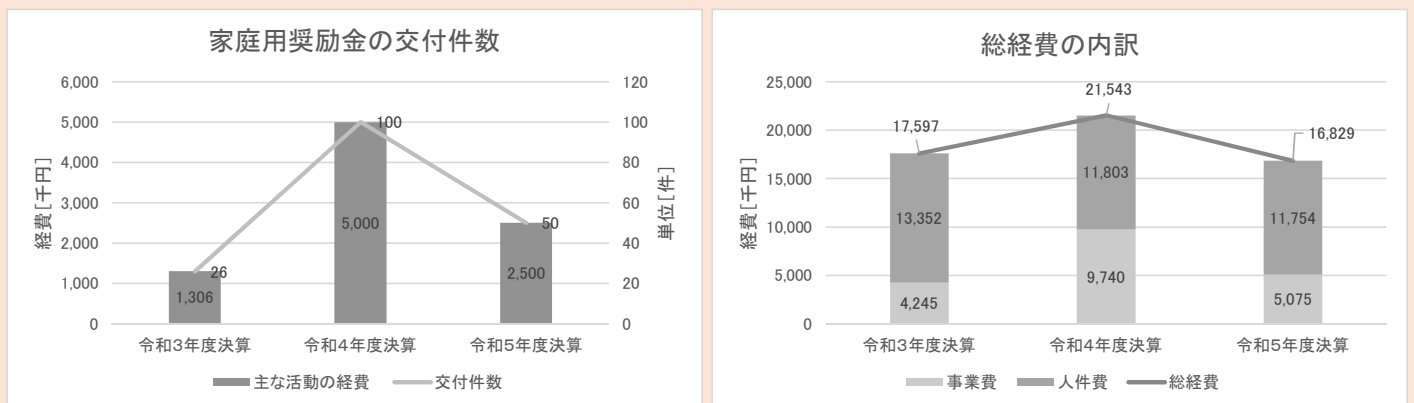
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
①市民が電気自動車等を購入した際の奨励金の交付	交付件数	26	100	50	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②市内民間事業者が電気自動車用充電器等を設置する際の補助	設置数	6	4	0	件
③市内民間事業者が電気自動車を導入する際の補助	補助台数	6	10	6	台

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,245	9,740	5,075	10,747	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,306	5,000	2,500	2,500	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,939	4,740	2,575	8,247	千円
b 人件費	13,352	11,803	11,754	11,829	千円
正規職員	1.6	1.4	1.4	1.4	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	17,597	21,543	16,829	22,576	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用奨励金は、温暖化対策推進事業から予算の付け替えを行った。 令和4年度は、軽自動車タイプのEVが発売され、電気自動車の普及させる好機だと判断し、普及後押しするため予算流用をして補助件数を特別に増やした。 事業用補助金が経済部から移管された。 新規にEVカーシェアリング事業を開始した。 	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	・特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	主な活動実績については、令和4年度に軽自動車のEVが発売され、予算流用したことが影響し突出している。 総経費については、上述の影響で令和4年度が増加している。 特異な令和4年度を除く、令和3年度と5年度を比較すると、市民向けEV等の奨励金の支出件数は増えている反面、マンションを含む事業用充電器の補助金件数の減少が課題と考える。		
今後の事業の方向性	充電器補助金については、マンション管理組合への説明や事業者へのセミナーなどにより活用件数を増やしていきたい。 電気自動車(充電器も含め)の普及を促進し、市内産業の活性化と脱炭素社会の実現を図る。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	40	項目番号	2(3)
事務事業名	温暖化対策推進事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
	中柱	地球温暖化対策の推進					
	小柱	②市域全体の脱炭素化の支援					
目標	令和4年度からの新たな地球温暖化対策実行計画である「ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン」に基づき、市民、事業者、市などが役割分担あるいは協働し、総合的かつ効果的に地球温暖化対策を推進していく。						
目標達成に必要なこと	市民、事業者への温暖化対策に関する普及啓発						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・エコポイント事業・・・横須賀市地球温暖化対策地域協議会が実施する「よこすかエコポイント事業」(省エネ設備等を設置・購入した市民に対して市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイントを交付)への補助 ・横須賀市地球温暖化対策地域協議会交付金・・・温暖化防止のための具体的な取り組みや啓発活動を担う協議会に対する交付金 						

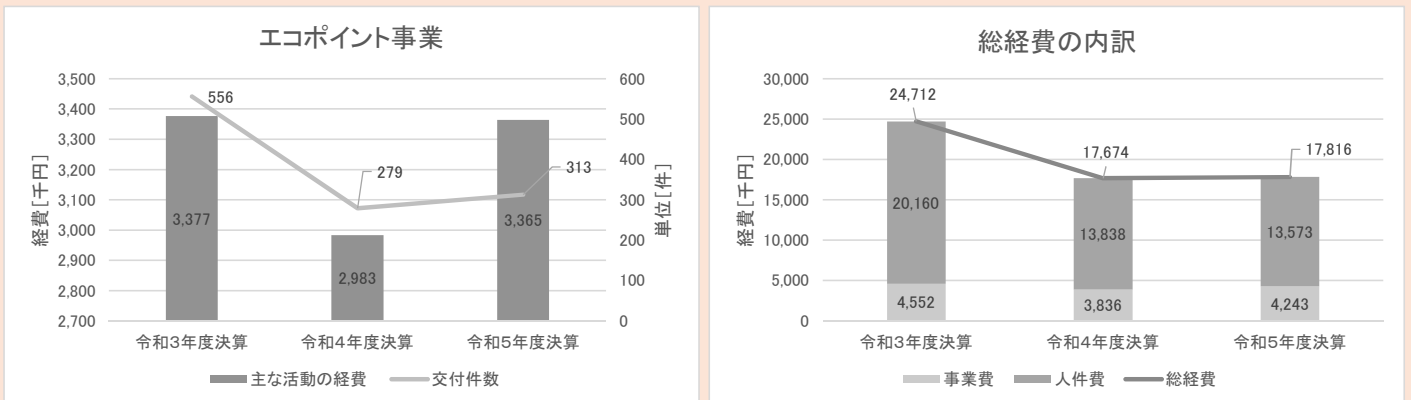
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① エコポイント事業	交付件数	556	279	313	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 地球温暖化対策地域協議会交付金	交付金額	487	495	616	千円
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,552	3,836	4,243	4,729	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	3,377	2,983	3,365	3,600	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,175	853	878	1,129	千円
b 人件費	20,160	13,838	13,573	13,685	千円
正規職員	2.3	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	966	1,191	979	1,011	千円
総経費(a + b)	24,712	17,674	17,816	18,414	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	以下のメニューをエコポイントの交付対象から外し、窓の断熱改修を追加した。 ・高効率給湯機(エコキュート等) ・電動バイク	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
----------------------------------	--	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・総経費の増額は、主に、地球温暖化対策地域協議会交付金で実施するイベントが、令和3、4年度はコロナの影響で中止していたものが、令和5年度では実施したことである。 ・また、人件費の減額は、令和4年度から別に新規の事業を開始するにあたり、増員を行わず柔軟な人員配置により対応することとしたため、本事業から職員数を振り分けたことによるもの。
-------------------------------------	--

今後の事業の方向性	本市は令和3年1月29日に、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指す「横須賀市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、目標実現のため排出量削減に向けた施策を毎年度計画的に進めていくことが必須である。本事業は、その実現のため、市民や事業者などに向けて意識啓発や行動変容を促すことを目的に、企業と連携して取り組んでいる事業である。長く続けている事業ではあるが、より効果を上げるための取り組みを検討しながら、引き続き実施していく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	40	項目番号	2(5)
事務事業名	脱炭素推進事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出					分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
	中柱	地球温暖化対策の推進						
	小柱	③海に囲まれた立地の活用						
目標	<ul style="list-style-type: none"> 海洋における二酸化炭素の吸収源の取り組みである「ブルーカーボン事業」の推進 EVを活用した避難所対応力強化 地球温暖化対策実行計画の適正な進捗管理 							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 企業や研究機関、市民団体などとの連携・協力による戦略的な藻場の再生(磯焼けの解消)、近隣自治体との連携(知見やノウハウの共有) 太陽光パネルやV2Hなどの整備、実証による運用面での検討 							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体の専門家等により構成される「ブルーカーボン推進検討会」の開催(現状把握方法や取り組みの方向性について検討) Jブルークレジットへの申請 地球温暖化対策実行計画の進捗管理 							

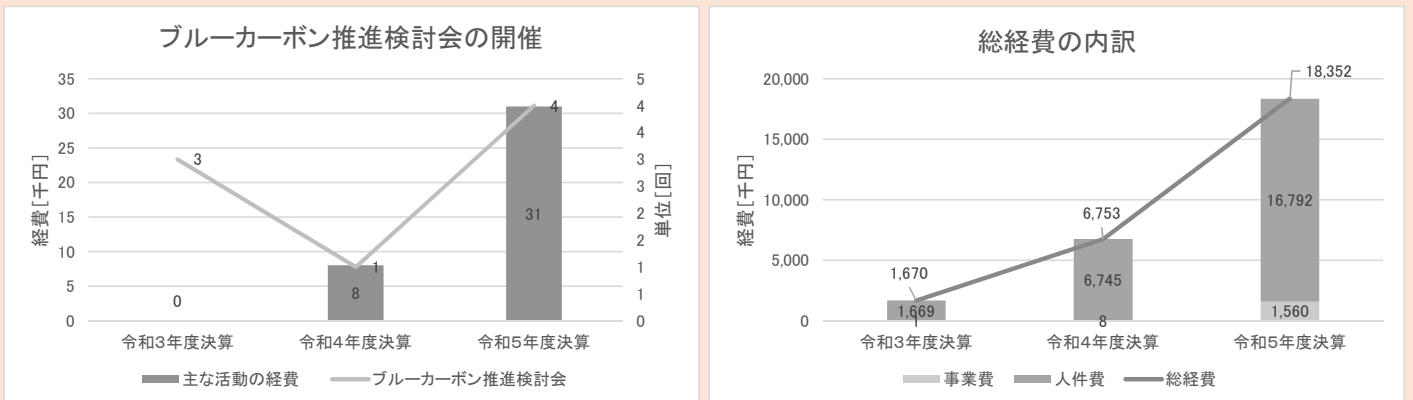
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 検討会議(分科会含む)の開催	ブルーカーボン推進検討会	3	1	4	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1	8	1,560	41,656	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	8	31	68	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1	0	1,529	41,588	千円
b 人件費	1,669	6,745	16,792	16,898	千円
正規職員	0.2	0.8	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,670	6,753	18,352	58,554	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R3年度⇒R4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業移管(環境部→経営企画部) ・検討会メンバーの増 	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R4年度⇒R5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分科会の設置(藻場造成分科会、モニタリング分科会)
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>(BC事業)R4年度は、主に取り組みの方向性の検討(全体会1回)。R5年度は、具体的な取組みの実施に向け、フェーズ分けした分科会でも検討したため、回数増(全体会2回、藻場造成分科会1回、モニタリング分科会1回)。(EVを活用した避難所対応力強化)実施予定だったが、国庫補助金の受付が翌年度となったため、令和6年度に事業費を繰越。(全体)R5年度総経費増の主な理由は、R4年度はBCの取組のみだったが、取組みの多様化、複雑化に伴い人工の増のため。</p>
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>(BC事業)磯焼け対策、ブルーカーボンについて、多様な主体(企業や研究機関、市民団体、三浦半島各市町)と連携・協力し、取組みを推進する。また、東京湾側と相模湾側など、海の状況に合ったアプローチの検討と実施。(EVを活用した避難所対応力強化)国庫補助金を活用し、太陽光パネルやV2Hを設置し、具体的な運用の検討をする。</p>

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	4	説明資料	41/42	項目番号	1
事務事業名	市街地再開発事業								所管部課名	経営企画部 まちづくり政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	③横須賀中央駅・久里浜駅周辺のまちづくり					
目標	事業の目的は、県の「都市再開発の方針」や市の都市計画マスタープラン等上位計画に基づき、市街地再開発事業等を実施することにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るものである。そのため、横須賀中央駅や追浜駅、久里浜周辺地区における具体的なまちづくり方針を検討するとともに、地区内で再開発の事業化に向けて活動している団体に都度必要な支援を行う。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 建物更新に前向きな団体が市街地再開発事業の手法を理解し、事業の実現に向け活動を行うため、調査及び事務局運営を行い活動の支援をする。 市街地再開発事業が完了するまでの間は、各関係者と事業調整を図り、事業の円滑化を図る。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国の補助制度(社会資本整備総合交付金)を活用し、市街地再開発事業に要する費用の一部を補助する。 (2) まちづくりの活動に対する支援や整備計画の立案に係る業務を行う。 (3) 初期期でデベロッパー等民間企業が参画しておらず、資金調達に困難な権利者組織に対し、活動実績に基づき補助金による活動支援を行う。 						

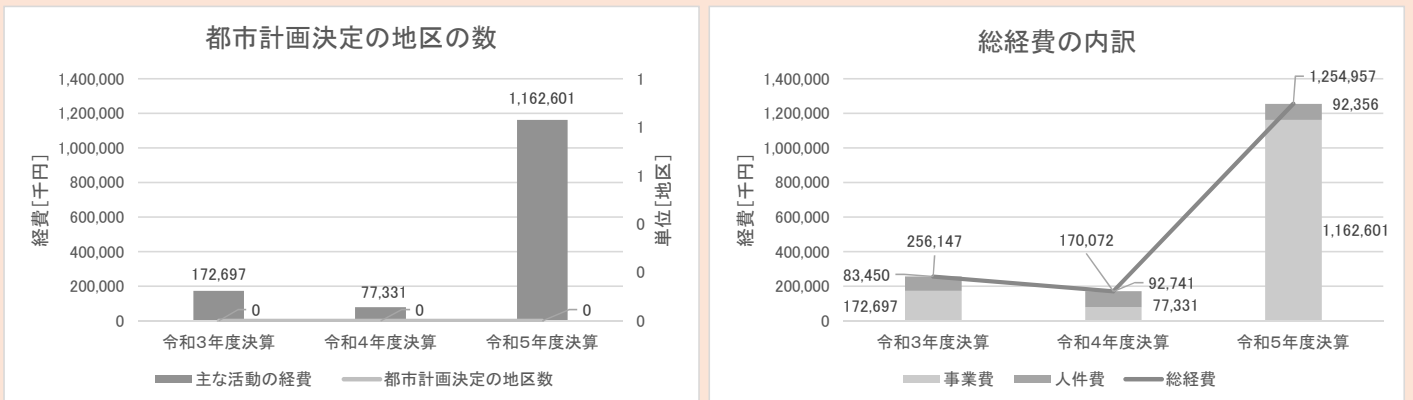
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 市街地再開発事業の活動支援	都市計画決定の地区数	0	0	0	地区
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 市街地再開発事業の活動支援	活動費の交付件数	6	4	3	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	172,697	77,331	1,162,601	1,359,122	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	172,697	77,331	1,162,601	1,359,122	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	83,450	92,741	92,356	92,939	千円
正規職員	10.0	11.0	11.0	11.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	256,147	170,072	1,254,957	1,452,061	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度の総経費は、令和4年度決算額170,072千円から1,084,885千円の増となった。これは、主に市街地再開発事業に対する補助金のため事業の進捗に影響を受けるものである。令和5年度は、若松町1丁目地区において、既存建物の解体に伴い、組合が市からの補助金を活用して、権利者に対して補償費を支払ったため、前年度と比較し増額となった。		
今後の事業の方向性	当該事業の対象となる地区は、旧耐震基準に基づき建築された建物が多く残り、安全上好ましくない状況にある。よって、今後も引き続きこれら対象地区の市街地再開発事業等による建物更新を促進する必要がある。その中では、地元権利者により事業化に向けた建設的な議論がなされている間は継続して支援が必要であると考える。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	44	項目番号	2
事務事業名	国道事業等整備調整事業								所管部課名	経営企画部 まちづくり政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	①追浜駅周辺のまちづくり					
目標	国が事業中の国道16号の交通流改善に向けた交差点の改良と分散するバス・タクシー乗降場の集約による乗換機能の強化を図る追浜駅交通ターミナルの完成を目指す。						
目標達成に必要なこと	整備を要望している基礎自治体として主体的に事業調整を行うとともに、地域内での営業を継続できる連鎖型の事業スキームの検討を行う、追浜えき・まち・みちデザインセンターの支援を行う。						
具体的な事業内容	国が進める「国道16号追浜駅前交差点改良事業」、「追浜駅交通ターミナル整備事業」等の事業調整や補助をするために、情報収集、調整、事務手続等を行う。 追浜駅交通結節点整備事業計画の実現に向けた検討を行うため、国土交通省、横須賀市、京浜急行電鉄(株)の3者で令和4年度から令和6年度に実行委員会を組織し検討を進める。実行委員会にて検討業務を発注する。						

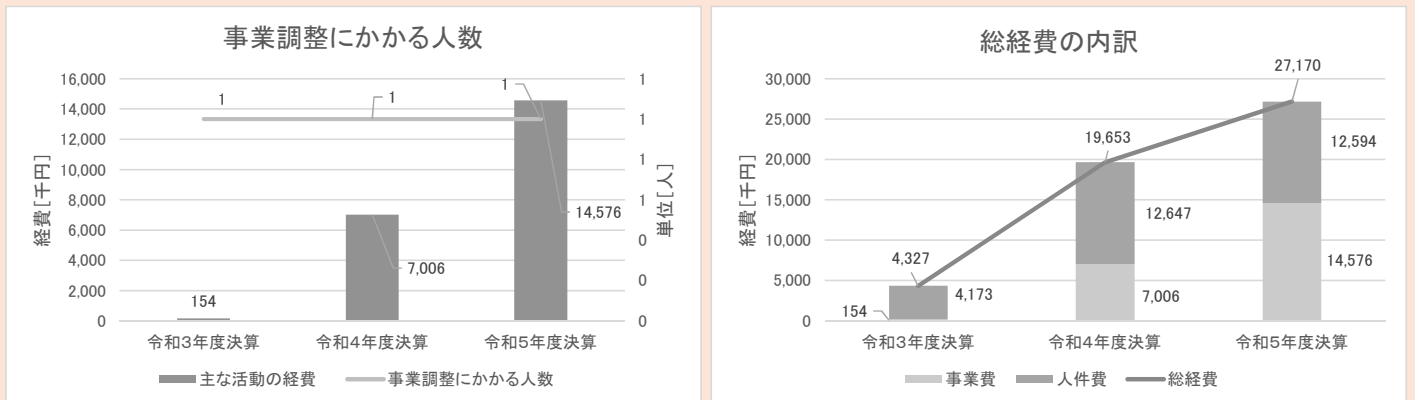
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 追浜駅周辺地区備にかかると事業調整	事業調整にかかる人数	1	1	1	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 追浜駅交通結節点整備事業計画に向けた検討	検討業務にかかる人数		1	1	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	154	7,006	14,576	14,830	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	154	7,006	14,576	14,830	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,173	12,647	12,594	12,674	千円
正規職員	0.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	4,327	19,653	27,170	27,504	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	R5年度の総経費はR4年度決算額の19,653千円から7,517千円の増となった。実行委員会へ支出した負担金について、R4年度は追浜駅交通結節点まちづくり計画作成業務の費用が主であったが、R5年度は追浜えき・まち・みちデザインセンター組織等運営支援業務やデザインセンター使用料等の経費が増加したため。		
今後の事業の方向性	「追浜駅交通結節点整備事業計画に向けた検討」を通じて事業手法の検討などを行い、必要に応じて都市計画手続きを行う等、関係機関等との協議を進めていく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	45	項目番号	3
事務事業名	国道357号整備促進事業								所管部課名	経営企画部 まちづくり政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	①追浜駅周辺のまちづくり					
目標	国が事業中の国道357号夏島地区の早期完成による幹線道路ネットワークの強化と夏島以南の事業化により市内中心部までの延伸を目指す。						
目標達成に必要なこと	整備要望している基礎自治体として主体的に事業調整を行うとともに、南下延伸完成までの国道357号と16号をつなぐ市道追浜夏島線の整備を行い、円滑な交通流を確保しなければならない。						
具体的な事業内容	■国道357号 (1)国道357号延伸ルート検討業務委託(H30) ■追浜夏島線 (1)追浜夏島線交通流改善検討業務(R1) (3)追浜夏島線道路予備設計業務A(R3) (2)追浜夏島線測量業務(R2) (4)追浜夏島線道路予備設計業務B(R5)						

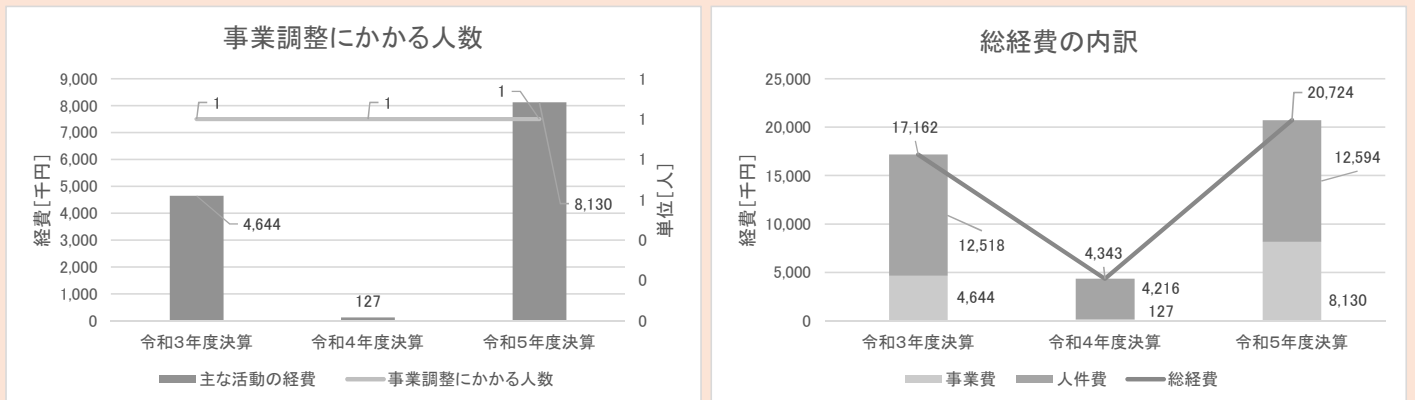
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 国道357号夏島地区整備にかかる事業調整	事業調整にかかる人数	1	1	1	人
その他の活動実績					
② 追浜夏島線測量業務	測量業務にかかる人数				人
③ 追浜夏島線道路設計予備設計業務	検討業務にかかる人数	1	0	1	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,644	127	8,130	8,197	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	4,644	127	8,130	8,197	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	12,518	4,216	12,594	12,674	千円
正規職員	1.5	0.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	17,162	4,343	20,724	20,871	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	R5年度の総経費はR4年度決算額の4,343千円から16,381千円の増となった。R4年度は事務的な調整を主に行ったが、R5年度はそれに加えて、追浜夏島線について交通管理者と協議を行う際の資料作成(=予備設計)を業務委託したため。		
今後の事業の方向性	関係機関の協議先(交通管理者等)によって今後、別途業務委託が必要になる。関係機関との協議完了後、都市計画手続きに向けて地元説明を行う。その後、都市計画手続きを経て、事業進捗を目指す。		